

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教) 生涯学習推進課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 山下 電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 檜田 英樹(市OB)	沿革	平成11年 財団法人札幌市生涯学習振興財団設立 平成11年 札幌市青少年科学館の管理運営を受託 平成12年 札幌市生涯学習センターの管理運営を受託 平成18年 札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定 平成25年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興 (50.0%) ③	④	⑤ ⑥
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10	電話	011-671-2210

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 生涯学習センター管理運営業務(5ページ)	② 青少年科学館管理運営業務(6ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 1,040,459千円 ÷ 総支出 1,040,459千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、出資・設立目的である生涯学習の推進に寄与している。今後、事業効果をさらに高めるためには、育成した人材と生涯学習関連団体・施設等との連携拡充が必要である。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	指定管理施設である生涯学習センター及び青少年科学館においては、本市の要求水準を満たす内容で指定管理業務が行われており、「生涯学習の普及振興」という出資・設立目的に沿った事業が実施されているものと評価できる。なお、市民へ継続的に学習機会を提供するためには、多様化する市民ニーズを的確に捉えた事業の見直しや改善が引き続き必要であることから、更なる取組の展開に期待したい。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

					総数	プロパー職員の年齢構成			
役員					10	10歳代	0	40歳代	11
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	2	50歳代	5
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	20	60歳代	0
非常勤理事	7					平均年齢		38.7	歳
非常勤監事	2								
職員					112				
常勤管理職	2	0	5	0					
常勤一般職	3	2	33	27					
非常勤職員	40								

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	11
20歳代	2	50歳代	5
30歳代	20	60歳代	0
平均年齢		38.7	歳

役員の任期	
理事	2 年
監事	2 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R6.7
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	90
R06.4.1時点	116

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	828,967	1,061,725	(100.0%)	(+232,758)
				経常費用(b)	882,033	1,040,459		(+158,426)
				うち管理費等(c)	16,412	15,797	(1.5%)	(▲ 615)
				うち人件費(d)	396,802	446,095	(42.0%)	(+49,293)
				当期経常増減額(e)	▲ 53,066	21,266		(+74,332)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 53,145	19,100		(+72,245)		
	貸借対照表	資産(g)			418,667	428,851		(+10,184)
		流動資産(h)			240,720	254,756		(+14,036)
		固定資産(i)			177,947	174,095		(▲ 3,852)
		うち基本財産(j)			50,000	50,000		(0)
		負債(k)			152,067	143,151		(▲ 8,916)
		流動負債(l)			123,102	112,417		(▲ 10,685)
		固定負債(m)			28,965	30,734		(+1,769)
		正味財産(n)			266,600	285,700		(+19,100)
	借入金残高(o)			0	0		(0)	

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
f、n	青少年科学館が令和6年4月1日に再開館したことで経常収益・経常費用いずれも増加しているが、リニューアル効果により過去最高の来館者数となったこと等により経常収益が前年度比232,758千円増加、収支（当期正味財産増減額）はプラスとなり正味財産が19,100千円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	13,000	(+13,000)
市委託料	718,940	748,047	(+29,107)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	718,940	748,047	(+29,107)
うち非公募	718,940	748,047	(+29,107)
(参考) 再委託額	262,443	306,105	(+43,662)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(36.5%)	(40.9%)	(+4.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	81,798	246,828	(+165,030)
うち非公募	81,798	246,828	(+165,030)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	216,600	235,700	(+19,100)	前年比較増	正味財産・基本財産
	自己資本比率(n+g)	63.7%	66.6%	(+2.9%)	≥50%	正味財産+資産
	流動比率(h+l)	195.5%	226.6%	(+31.1%)	≥150%	流動資産+流動負債
	固定比率(i+n)	66.7%	60.9%	(▲5.8%)	≤100%	固定資産+正味財産
	借入金依存度(o+g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高+資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	9,211千円	9,153千円	(▲58千円)	前年比較増	経常収益+職員総数
	人件費率(経常収益比)(d+a)	47.9%	42.0%	(▲5.9%)	前年比較減	人件費+経常収益
	職員一人当り管理費	182千円	136千円	(▲46千円)	前年比較減	管理費等+職員総数
	管理費率(経常収益比)(c+a)	2.0%	1.5%	(▲0.5%)	前年比較減	管理費等+経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	96.6%	94.9%	(▲1.7%)	前年比較減	市収入(注1)+経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.6%	94.9%	(▲1.7%)	前年比較減	市収入(注2)+経常収益
健全性の評価		■ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	(1)の健全性については、自己資本比率、流動比率及び固定比率いずれも良好な数値を示している。(2)の生産性についても、職員一人当り経常収益はやや悪化したものの、人件費率や管理費率はいずれも減少しており好ましい数値となっている。また、(3)の自立性についても、指定管理業務における自主事業収入の増加により市依存度、市財政的関与割合ともに減少した。以上から、団体の財務状況は健全性が非常に高いものと評価する。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○市出資比率の見直し検討							
①	市出資比率	目標		25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	検討
		実績	25,000千円	25,000千円			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○市職員の派遣継続						
①	市職員派遣数	目標	2	2	2	2	
		実績	2	2			
		評価	達成				
②	市職員の評議員への就任数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1			
		評価	達成				
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けた取組の実施 ○青少年科学館の効果的な活用に向けた取組の拡充						
①	市民カレッジの受講者数	目標	3,300	3,300	3,300	3,300	
		実績	3,834	3,829			
		評価	達成				
②	青少年科学館利用者数	目標	400,000	320,000	320,000	320,000	
		実績	-	594,748			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○新規事業や効率的な事業運営の検討							
①	持続可能で収益性の高い自主事業等の実施に向けた検討	目標		検討	検討	検討及び事業実施	検討及び事業実施
		実績	-	なし			
		評価		未達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
令和6年度は、人材育成基本方針の策定や11月から3月にかけての一連の人材育成研修の実施、中期経営計画改定版の策定とその進捗管理など、団体の経営改革を進める上で欠かせない取組に経営資源を重点的に配分してきたため、持続可能で収益性の高い自主事業等に関して具体的な検討までは至っていない。なお、生涯学習センター主催事業でのキッチンカーの試験的な設置や、青少年科学館におけるイベント関連のグッズ販売など、自主事業に関し新たな取組を行っていることは評価する。 引き続き、具体的な行動計画に定める「団体独自の事業展開、効率的な事業運営など」の実施状況の評価を通じて、次年度以降の達成を促していく。							

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○団体との情報共有・協議の実施 ○職員の専門性の確保、人材育成						
①	情報共有・協議の場の開催	目標	6	6	6	6	
		実績	-	6			
		評価	達成				
②	職員の研修派遣または団体 における職員向け研修	目標	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	
		実績	-	64			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○市民のウェルネスの向上						
①	市民カレッジの受講者数 (再掲)	目標		3,300	3,300	3,300	3,300
		実績	3,834	3,829			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://chieria.slp.or.jp/disclosure/index.html
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	事業概要、広報誌「ら・ちえりあって」、札幌市青少年科学館イベントスケジュール、科学館ニュース、各種パンフレット、市広報誌（広報さっぽろ）
	※上記紙媒体の他、公式LINE、XなどSNSを活用している。

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要		事業所管課： 教育委員会総務部生涯学習推進課	担当： 山下・早坂	電話： 211-3871	
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師(ご近所先生)育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、ＨＰでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習の普及・振興につながる新たな事業の企画立案、試行など） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等） 【市の関連事業名】 生涯学習センター運営管理費			市指定管理費(非公募)	393,236
(2)事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを管理運営する。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けて主要な役割を果たしていく。				
(3)事業開始	平成12年(2000年) 8月				

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位: 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	494,137 (59.6 %)	502,550 (47.3 %)	(+8,413)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	393,171	393,236	(+65)	
	市施設利用料金収入	81,798	90,150	(+8,352)	
	自主事業収入(補助金除く)	5,753	6,608	(+855)	
	その他収入	13,415	12,556	(▲ 859)	
	費用(支出)	529,219	530,968	(+1,749)	
	事業費	487,311	490,896	(+3,585)	
	管理費等	41,908	40,072	(▲ 1,836)	
	収支差	▲ 35,082	▲ 28,418	(+6,664)	
	収支比率	93.37%	94.65%	(+1.28%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	203	184	203	186
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	生涯学習センター貸室利用率(%)	74.1	76.0	70.2	78.0
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数(人)	3,834	3,300	3,829	3,300
③	メディアプラザ利用者数(人)	52,247	51,000	57,447	56,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	貸館業務は生涯学習センターの主要事業の一つであり、目標値を下回った利用率については向上策を検討いただきたい。 一方、さっぽろ市民カレッジについては、受講者数が目標値を大きく上回った。これまで受講の少なかった世代を意識した講座を開講したほか、企業等との連携講座を展開するなど様々な工夫によるものであり評価できる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	R6年度収支は引き続き支出超過であるが、収支差は施設利用料金収入の増などにより、前年比で6,664千円圧縮しており評価できる。今後も、貸室の利用率向上策や新たな自主事業の積極的な展開、効率的な事業運営による支出削減など、収支改善に引き続き取り組んでいただきたい。			

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要		事業所管課： 教育委員会総務部生涯学習推進課	担当： 三津橋	電話： 211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動天文台、移動プラネタリウムなど） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考える」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習実験室、工作室など） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、札幌市天文台公開など） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会など ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など） 【市の関連事業名】 青少年科学館運営管理費	市指定管理費(非公募)	354,811	
		市負担金	13,000	
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。			
(3)事業開始	昭和56年(1981年) 10月			

2. 実施結果

(1)事業 収 支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	334,824	559,170	(+224,346)	
	(経常収益比)	(40.4 %)	(52.7 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	13,000	(+13,000)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	325,769	354,811	(+29,042)	
	市施設利用料金収入	0	156,678	(+156,678)	
	自主事業収入（補助金除く）	3,339	30,282	(+26,943)	
	その他収入	5,716	4,399	(▲1,317)	
	費用（支出）	352,814	509,491	(+156,677)	
	事業費	310,906	469,419	(+158,513)	
	管理費等	41,908	40,072	(▲1,836)	
	収支差	▲17,990	49,679	(+67,669)	
	収支比率	94.90%	109.75%	(+14.85%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	事業実施回数（回）	1,407	2,500	2,652	2,622
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	観覧者数（人）	0	400,000	594,748	320,000
②	事業参加者数（人）	77,504	62,400	87,951	73,138
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	リニューアル効果により過去最多の観覧者数となり、多くの市民に科学及び科学技術に触れる機会を提供できたものと評価できる。 次年度以降は話題性のある企画展の実施など、観覧者の確保に向けた新たな取組に期待したい。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	過去最多の観覧者数により、収支差はマイナスからプラスに転じ、49,679千円の黒字を確保した。			

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	223,546,605	215,100,434	8,446,171
未収入金	28,540,594	23,322,189	5,218,405
棚卸資産	2,082,936	1,654,748	428,188
前払金	574,012	630,832	▲ 56,820
預け金	11,500	11,500	0
流動資産合計	254,755,647	240,719,703	14,035,944
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	21,000,000	50,000,000	▲ 29,000,000
普通預金	29,000,000	0	29,000,000
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	29,526,000	27,098,000	2,428,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	114,505,968	112,077,968	2,428,000
(3)その他固定資産			
什器備品	2,743,568	6,317,248	▲ 3,573,680
リース資産	1,866,506	2,525,282	▲ 658,776
ソフトウェア	4,510,685	5,675,021	▲ 1,164,336
長期前払費用	468,664	1,351,817	▲ 883,153
その他固定資産合計	9,589,423	15,869,368	▲ 6,279,945
固定資産合計	174,095,391	177,947,336	▲ 3,851,945
資産合計	428,851,038	418,667,039	10,183,999
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務	658,776	658,776	0
未払金	90,525,233	96,800,169	▲ 6,274,936
前受金	20,443,450	24,685,600	▲ 4,242,150
預り金	766,601	894,607	▲ 128,006
仮受金	22,541	62,994	▲ 40,453
流動負債合計	112,416,601	123,102,146	▲ 10,685,545
2 固定負債			
リース債務	1,207,730	1,866,506	▲ 658,776
退職給付引当金	29,526,000	27,098,000	2,428,000
固定負債合計	30,733,730	28,964,506	1,769,224
負債合計	143,150,331	152,066,652	▲ 8,916,321
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	21,000,000	50,000,000	▲ 29,000,000
普通預金	29,000,000	0	29,000,000
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	285,700,707	266,600,387	19,100,320
負債及び正味財産合計	428,851,038	418,667,039	10,183,999

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
② 受取利用料	246,827,666	81,797,906	165,029,760	
観覧料	156,678,030	0	156,678,030	
施設利用料	59,054,260	54,063,080	4,991,180	
物件使用料	22,472,300	19,920,510	2,551,790	
駐車場利用料	8,623,076	7,814,316	808,760	
③ 事業収益	814,177,961	746,497,856	67,680,105	
参加費	3,143,800	1,016,100	2,127,700	
受託料	749,796,436	721,569,970	28,226,466	
広告掲載料	0	0	0	
負担金	13,687,190	680,730	13,006,460	
受講料	9,681,820	10,484,560	▲ 802,740	
入場料	186,400	149,500	36,900	
売上高	21,936,670	709,670	21,227,000	
売上手数料	14,737,071	5,753,381	8,983,690	
受取手数料	0	9,680	▲ 9,680	
光熱水費	1,008,574	6,124,265	▲ 5,115,691	
④ 受取補助金等	0	0	0	
⑤ 受取寄附金	50,000	100,000	▲ 50,000	
受取寄附金	50,000	100,000	▲ 50,000	
⑥ 雑収益	664,923	566,400	98,523	
雑収益	664,923	566,400	98,523	
経常収益計	1,061,725,040	828,966,652	232,758,388	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,024,661,700	865,621,009	159,040,691	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	208,840,346	196,657,443	12,182,903	
職員手当等	117,832,594	103,742,956	14,089,638	
臨時雇賃金	31,351,520	11,053,675	20,297,845	
通勤手当	13,015,603	11,952,624	1,062,979	
退職給付費用	2,017,668	3,919,994	▲ 1,902,326	
法定福利費	54,934,560	51,143,462	3,791,098	
福利厚生費	8,754,945	9,229,062	▲ 474,117	
諸謝金	7,615,880	7,878,133	▲ 262,253	
旅費交通費	754,743	1,173,062	▲ 418,319	
会議費	44,449	57,065	▲ 12,616	
消耗品費	15,611,553	13,472,017	2,139,536	
新聞図書費	1,524,594	1,580,763	▲ 56,169	
修繕費	3,127,699	3,316,350	▲ 188,651	
減価償却費	5,050,945	2,885,264	2,165,681	
消耗什器備品費	1,860,100	850,966	1,009,134	
印刷製本費	10,580,625	6,126,403	4,454,222	
光熱水費	140,031,207	111,700,373	28,330,834	
燃料費	226,163	320,162	▲ 93,999	
通信運搬費	3,511,342	3,308,529	202,813	
広告等掲載費	1,168,706	1,425,825	▲ 257,119	
支払手数料	6,111,110	747,520	5,363,590	
保険料	820,343	1,200,684	▲ 380,341	
委託費	311,994,570	272,002,623	39,991,947	
賃借費	2,775,595	2,111,323	664,272	
支払負担金	4,371,970	3,510,067	861,903	
租税公課	46,498,634	33,012,246	13,486,388	
会場費	129,480	1,420,397	▲ 1,290,917	
会計士等報酬	3,631,581	3,937,619	▲ 306,038	
市内旅費	308,295	540,407	▲ 232,112	
支払寄附金	1,411,160	0	1,411,160	
交際費	0	2,000	▲ 2,000	
支払利息	120,024	120,024	0	
仕入費	13,738,760	482,882	13,255,878	
著作権使用料	204,152	74,632	129,520	
雑費	370,784	344,457	26,327	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
②管理費	15,797,354	16,411,957	▲ 614,603	
役員報酬	3,180,000	3,140,000	40,000	
給料	4,173,581	4,067,076	106,505	
職員手当等	2,883,613	2,498,804	384,809	
臨時雇賃金	116,358	0	116,358	
通勤手当	213,449	215,147	▲ 1,698	
退職給付費用	410,332	797,206	▲ 386,874	
法定福利費	1,314,129	1,261,229	52,900	
福利厚生費	236,432	262,834	▲ 26,402	
諸謝金	0	21,294	▲ 21,294	
会議費	1,093	737	356	
消耗品費	50,637	58,943	▲ 8,306	
新聞図書費	9,165	8,680	485	
減価償却費	45,778	48,620	▲ 2,842	
消耗什器備品費	0	51,364	▲ 51,364	
印刷製本費	6,454	15,746	▲ 9,292	
通信運搬費	19,557	15,388	4,169	
登記手数料	111,640	149,610	▲ 37,970	
支払手数料	17,290	7,321	9,969	
保険料	195,440	104,850	90,590	
委託費	931,397	1,757,036	▲ 825,639	
賃借費	16,932	16,932	0	
支払負担金	370,904	444,679	▲ 73,775	
租税公課	736,866	658,104	78,762	
会場費	0	6,983	▲ 6,983	
会計士等報酬	738,552	800,791	▲ 62,239	
市内旅費	17,155	1,883	15,272	
雑費	600	700	▲ 100	
経常費用計	1,040,459,054	882,032,966	158,426,088	
評価損益等調整前当期経常増減額	21,265,986	▲ 53,066,314	74,332,300	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	21,265,986	▲ 53,066,314	74,332,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①前期損益修正益	19,134	0	19,134	
前期損益修正益	19,134	0	19,134	
経常外収益計	19,134	0	19,134	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	19,134	0	19,134	
税引前当期一般正味財産増減額	21,285,120	▲ 53,066,314	74,351,434	
法人税、住民税及び事業税	2,184,800	78,300	2,106,500	
当期一般正味財産増減額	19,100,320	▲ 53,144,614	72,244,934	
一般正味財産期首残高	216,600,387	269,745,001	▲ 53,144,614	
一般正味財産期末残高	235,700,707	216,600,387	19,100,320	
II. 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
②一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	285,700,707	266,600,387	19,100,320	